

いじめ・校内暴力は 本当に減少したのか

国立教育政策研究所総括研究官 滝 充

「いじめ」にしろ、「暴力行為」にしろ、この種の調査が実態をどの程度まで正確に反映しているのかという課題がある。大人には見えにくい、教師も公にはしたがない等の事情があるためである。それゆえに、減少傾向にあるということ、単純に鵜呑みにしてはならない。

しかしながら、より重要なことは、今、現在、そうした問題が増加傾向にあるのか、減少傾向にあるのかということより、それらが、いつ、どこで起きても不思議ではないといった認識を徹底させることである。

児童・生徒の反社会的行動の背景には、今の子どもに共通する非社会性の影響が考えられるだけに、受けとめ方を変えていくことが求められる。

1. 調査結果は正確な実態を反映しているか

2004年3月の「生徒指導上の諸問題の現状と文部科学省の施策について」によれば、2002年度の「いじめ」の発生件数は2万2,205件で、1995年度以降、一貫して減少傾向を示している。一方、「暴力行為」（自校の児童・生徒が起こしたもので、校外・校内を問わない。従来の「校内暴力」よりも広い概念）の発生件数は3万3,765件で、前年度に続いての減少となっている。

しかし、「いじめ」や「暴力行為」のような問題事象の調査結果については、それが実態をどのくらい適切に反映しているかを、そ

の事象の性質と調査方法の適合性から判断したうえで、活用していく必要がある。

まず、「いじめ」であるが、その特徴は大人の目に触れにくく、目に触れた場合でも「いじめ」といえるかどうか判断しづらいかたちで行われる点にある。それを考えるなら、学校が報告した数字（すなわち、教職員が認知できた数字）を集計した結果が、そのまま正確な実態を示していると考えるのは適当ではない。実際、児童・生徒を対象にアンケート調査を実施すると、先に示した数字とは大きく異なる数字が出てくることも、よく知られている。

このような、端からは見えにくい特徴をもつ事象の場合には、報告する立場にある者

(この場合は教職員)の関心が低下することによって、報告件数も低下することが一般的に知られている。その意味では、「いじめ」は増加している可能性は低いとしても、調査結果を鵜呑みにして減少していると単純に考えてしまうのは危険である。

とりわけ、文部科学省の資料で減少傾向が著しいとされている小学校の場合、学級担任制ということとも相俟って、担任の関心が低下した結果として、「いじめ」が見過ごされている可能性がある点には、注意が必要であろう。

一方、「暴力行為」であるが、いじめと比べれば「目につきやすい」事象である。その意味では、認知されにくいという理由から実態が調査結果に反映されないという可能性は低い。ただし、学校内の暴力を公にしようとする傾向が、昔から学校にはある。すなわち、児童・生徒の将来や学校の体面を考えた場合に、公にすることは控えるという判断がくだされることが少なくない。それゆえ、学校からの報告という調査方法には、やはり限界がある。

ところが、1997年度から調査方法を変更した際に対象となる行為を具体例で示すようになったこと、暴力等の問題を学校内だけで処理・解決することは好ましくないという考え方が広まったこと、学校内だけで対応するには限界がある凶悪な事象も頻発するようになったこと等が相俟って、従来なら報告されなかった「相対的に軽度の」行為も報告されるように変わりつつある。その意味では、「いじめ」と比べた場合、より正確な実態を反映しているものと考えてよいであろう。

さて、以上のことを勘案するなら、次のように考えることができよう。

①「いじめ」「暴力行為」とともに、増加傾向

にあるわけではない。

②ただし、そうした問題が峠を過ぎ、後は自然に減っていくという楽観的な見方はできない。

③いつ、どこで生じてもおかしくない問題であるという姿勢で臨むことが大切である。

2. 「非社会性」の問題を視野に入れた対応を

ところで、いずれも、「反社会的行動」「攻撃的行動」といったかたちで分類されることが多い事柄であるが、そうした受けとめ方だけで十分かどうかははなはだ疑問である。確かに、表に現れた形態だけに注目するならば、「反社会的」に見えることは確かである。しかし、そのいきさつを見ていくと、暴力や攻撃的な態度によってしか自分を表現できないという「非社会性」(社会性の未熟や未発達)の問題が存在していることも少なくない。

また、「暴力行為」の加害者と被害者の人数も、かつては被害者一人に加害者が複数という割合であったのが、今や1対1の比率に近づいている。徒党を組んでの「暴力行為」の減少も、彼らの「非社会性」を反映していると考えられる。

そうした状況をふまえ、単に反社会的行動を押さえ込むという発想だけではなく、彼らが社会的に認められた方法で自己表現できるように育てていくということが、「いじめ」や「暴力行為」を減少させていくうえでは大切であろう。

〈参考文献〉

- ①森田洋司ほか編『日本のいじめ——予防・対応に生かすデータ集』1999年、金子書房。
- ②滝充「“Ijime bullying”：その特徴と発生要因」、『国立教育政策研究所紀要』第133集、2004年。